

令和6年度 大阪府新公会計制度財務諸表の概要

会計局会計指導課

大阪府では、平成 23 年度決算から、複式簿記・発生主義という企業会計の考え方を取り入れた新公会計制度を導入しています。このたび、日々の仕訳入力に基づく令和6年度の財務諸表（一般会計及び特別会計）を作成しました。

＜貸借対照表＞（単位：億円）

科 目	令和6年度	令和5年度	増減額
資産の部			
うち 現金預金	1,109	898	+211
うち 基金（流動＋固定）	15,119	14,422	+697
うち 事業用資産	21,645	21,855	▲210
うち インフラ資産	30,931	30,979	▲49
うち 建設仮勘定	1,505	1,420	+86
資産の部 合計 ①	78,782	78,115	+667
負債の部			
うち 地方債（流動＋固定）	54,870	56,802	▲1,932
うち 退職手当引当金	3,742	3,619	+123
負債の部 合計 ②	59,744	61,476	▲1,732
純資産の部 合計 ③=①-②	19,038	16,639	+2,398
負債及び純資産の部合計	78,782	78,115	+667

資産は増加、負債は減少し、純資産額は増加

- 資 産： 7 兆 8,782 億円（＋ 667 億円）
- 負 債： 5 兆 9,744 億円（▲ 1,732 億円）
- 純 資 産 額： 1 兆 9,038 億円（＋ 2,398 億円）

○資産は、基金は減債基金及び財政調整基金の増等により増加。
事業用資産及びインフラ資産は減少。
建設仮勘定は増加。

○負債は、地方債が減少し、退職手当引当金は増加。
・地方債のうち臨時財政対策債の発行は 192 億円
（▲475 億円）

＜行政コスト計算書＞（単位：億円）

科 目	令和6年度	令和5年度	増減額
通常収支の部			
1 行政収入 ①	38,881	37,935	+946
うち 地方税＋地方譲与税	17,817	16,508	+1,309
うち 地方交付税	3,672	3,400	+272
うち 国民健康保険関係交付金	2,107	2,245	▲138
うち 国庫支出金（行政費用充当）	4,644	5,498	▲854
2 行政費用 ②	36,738	36,517	+222
うち 税連動費用	9,611	8,996	+615
うち 給与関係費	6,268	6,044	+224
うち 物件費	1,029	1,275	▲245
うち 負担金・補助金・交付金等	16,305	16,807	▲501
行政収支差額 ③=①-②	2,142	1,418	+724
金融収支差額 ④	▲202	▲204	+2
通常収支差額 ⑤=③+④	1,940	1,214	+726
特別収支差額 ⑥	458	341	+117
当期収支差額 ⑦=⑤+⑥	2,398	1,555	+843

当期収支差額は、2,398 億円（＋843 億円）

- 行 政 収 入： 3 兆 8,881 億円（＋ 946 億円）
- 行 政 費 用： 3 兆 6,738 億円（＋ 222 億円）
- 通常収支差額： 1,940 億円（＋ 726 億円）
- 特別収支差額： 458 億円（＋ 117 億円）

○行政収入は、地方税＋地方譲与税が増加。地方交付税も増加。
国庫支出金（行政費用充当）は、新型コロナウイルス感染症対策
関連の交付金の減等により減少。

○行政費用は、給与改定の実施により給与関係費が増加。
また、新型コロナウイルス感染症対策関連で、負担金・補助金・
交付金等、物件費が減少。

○特別収支差額は、固定資産における減損処理等に伴う特別費用の
減少により、増加。

＜キャッシュ・フロー計算書＞（単位：億円）

科 目	令和6年度	令和5年度	増減額
行政サービス活動収支差額 ①	3,296	2,511	+785
投資活動収支差額 ②	▲760	▲318	▲442
行政活動キャッシュ・フロー収支差額 ③=①+②	2,536	2,193	+343
財務活動収支差額 ④	▲2,247	▲2,071	▲176
収支差額合計 ⑤=③+④	289	122	+167
前年度からの繰越金 ⑥	367	378	▲11
形式収支 ⑦=⑤+⑥	656	500	+156
歳入歳出外現金受払額 ⑧	452	398	+55
再 計 ⑨=⑦+⑧	1,109	898	+211

- 行政活動キャッシュ・フロー収支差額
2,536 億円（＋343 億円）
- 財務活動収支差額 ▲2,247 億円（▲176 億円）
- 形式収支 656 億円（＋156 億円）

○行政活動キャッシュ・フロー収支差額は、地方税等の行政収入の増
加などにより増加。

○財務活動収支差額は、地方債発行の減などにより減少。

※四捨五入のため、表内の合計等が一致しないことがあります。

※（ ）内の金額は対前年度比

主な財務指標（財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出）

- 純資産比率（資産合計に対する純資産の割合を示します。一般的に、この数値が高いほど、将来世代の負担が小さいことを表します。）
24.2%（前年度 21.3%）（貸借対照表・純資産）／（貸借対照表・資産の部合計）
- 通常収支比率（通常の行政サービス等を、一般的な税収等の収入でどれくらいまかなっているのかを示します。この数値が高いほど、よりまかなえていることを表します。）
105.3%（前年度 103.3%）（行政コスト計算書・行政収入＋金融収入）／（行政コスト計算書・行政費用＋金融費用）
- 減価償却費対投資活動支出率（既存施設の減価償却費と新規・更新のバランスを示します。この数値が高いほど、施設の老朽化の進行に対し、新設・改良等の対応を行ったことを表します。）
85.6%（前年度 81.2%）（キャッシュ・フロー計算書・公共施設等整備支出）／（行政コスト計算書・減価償却費）